

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名	：中華人民共和国	案件名：日中林業生態研修センター計画
分野	：森林資源管理/植林	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署	：中華人民共和国事務所	協力金額（評価時点）：約3億1千万円
		先方関係機関： 国家林業局人事教育司 国家林業局管理幹部学院
協力期間	2004年10月18日 ～2009年10月17日 (R/D 締結日：2004年8月23日)	日本側協力機関： 林野庁、環境省
		他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要		
<p>中国は森林被覆率が18.21%（2004年）と森林資源が乏しい上、半乾燥、乾燥半湿潤地のうち砂漠化した面積は173万9700km²と国土面積の18.12%にも達している。中国政府は2010年までに森林被覆率を19%以上、2050年までには26%を目指した「全国生態環境建設計画」を策定した。この計画に基づき、国家林業局は、6大林業重点事業（1.天然林資源保護、2.退耕還林、3.三北（東北、華北、西北部）・長江中下流防護林システム建設、4.北京・天津風砂源整備事業、5.野生動植物保護及び自然保護区建設、6.重点地域における早生多収穫用材林基地建設）を実施し、2010年までに約7000億元（約10兆円）の資金を造林事業などに投入する計画を進めている。</p> <p>このように多額の予算が投入され全国規模で事業が展開されているが、全国に約153万人いるとされている林業従事者および地方政府林業関係部門の管理者の事業への理解度、技術レベル、事業管理レベル等が十分でなく、効果的な事業の実施が困難な状況にある。</p> <p>こうした背景から、中国政府は6大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うために、国家林業局管理幹部学院において6大林業重点事業に関連した研修の実施を目的とした技術協力を我が国に要請してきた。</p> <p>2004年1月に案件採択が行われ、2004年4月から6月にかけて事前評価調査を実施し、2004年10月18日から5年間の計画でプロジェクトを開始した。</p> <p>今般、プロジェクト協力期間の中間地点にある本プロジェクトが順調に実施されているかを包括的に検証するとともに、プロジェクト目標の達成に向けた協力期間後半の活動の方向性について提言を行うことを目的として、中間評価を実施した。</p>		
1-2 協力内容		
(1) 上位目標		
全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、6大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。		
(2) プロジェクト目標		
日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。		

(3) アウトプット			
① 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。			
② 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、各分野で研修が実施される。			
③ 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。			
(4) 投入 (評価時点)			
日本側 :			
長期専門家派遣	5 名 (約 120M/M)	機材供与	69,409 千円
短期専門家派遣	延べ 20 名 (約 8.7M/M)	ローカルコスト負担	85,633 千円
研修員受入	34 名		
相手国側 :			
カウンターパート配置	33 名		
ローカルコスト負担	2,732 千円		

2. 評価調査団の概要		
調査者	(担当分野：氏名、職位)	
	団 長：渡辺 雅人 JICA 中国事務所 次長	
	林業分野人材育成：飯島 康夫 農林水産省林野庁森林整備部施工管理課 課長補佐	
	協力計画：三次 啓都 JICA 地球環境部第一グループ森林・自然環境保全第一チーム	
	協力企画：松浦 博臣 JICA 地球環境部第一グループ森林・自然環境保全第一チーム	
	評価企画：西村 暢子 JICA 中国事務所 所員	
	評価分析：廣内 靖世 株式会社 国際開発アソシエイツ	
調査期間	2007 年 4 月 8 日～2007 年 4 月 21 日	評価種類：中間評価

3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認	
アウトプットの実績	
(1)アウトプット 1 (「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」): 1)研修計画の 5 年計画は第 1 回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている; 2)研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている; 3)研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている; 4)地方研修拠点との研修体制は徐々に整備されており、「研修体系整備計画」は 2007 年 9 月末までに策定される見込みである; 5)C/P による研修コース開発数は合計 18 である。	
(2)アウトプット 2 (「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース (カリキュラム、テキスト) が開発・改善され、研修が実施される」): 1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の 4 分野で、合計 15 の研修コースのカリキュラムが作成され、合計 116 の教材が作成されている; 2)4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修は	

業務に「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答し、ほぼ 100%が研修方法は「普通」「満足である」と回答している； 3)作成された教材はすべて研修で活用されている； 4)4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修を「理解している」「十分理解している」と回答している；5) これまでに開催された研修コースは、すべてが新規の研修コースであり、カリキュラムはそのたびに新たに作成されている；6)これまで、4 分野で合計 15 の研修コース（うち県級 12）が開催されている； 7) これまで、4 分野の研修に合計 622 名（うち県級 533 名）が参加している。

(3)アウトプット 3（「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」）：1)これまでに約 5,100 部の広報資料が配布されている；2) プロジェクトのホームページ（2005 年 5 月 21 日公開）のホームページ・アクセス数は 5,100（2007 年 3 月 31 日時点）である；3)日中の林業協力関係者を中心とした経験交流のためのシンポジウムが、計画通り年 1 回実施されている。

プロジェクト目標の実績

研修成果の事業への活用例はいくつか確認できた。また、研修参加者のほぼ 100%が研修内容を「理解している・十分理解している」、業務に「直に役に立つ・将来的に役に立つ」、方法は「普通・満足できる」と回答している。これまでにセンターを訪問した日中林業協力関係者は約 410 名（シンポジウム等参加者も含む）にのぼる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ（六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員）のニーズと合致している。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策（「第 11 次 5 ヵ年計画」、2050 年までの「全国生態環境建設計画」等）や日本の援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価も高く、適切であると判断される。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

(2) 有効性

現行 PDM のプロジェクト目標の指標には計画値が示されていないが、関係者の意見及びアウトプットの産出状況を総合すると、このままプロジェクトが順調に進めば、プロジェクト終了までに、プロジェクト目標はおおむね達成され、ターゲット・グループに対する便益は十分実現すると思われる。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であると予測される。

(3) 効率性

現行の PDM のアウトプットの指標には計画値が示されていないが、PDM の枠組の下に策定されている研修計画（5 年計画）及び年度計画の計画値に対する実績や、関係者の意見を総合的に勘案すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りであると判断される。また、日中双方の投入は、タイミング、量、質の点から適正であり、アウトプット産出に貢献している。日本の他プロジェクト、他ドナーのプロジェクト、NGO との連携も積極的に行われている。これまでのところ、プロジェクトは効率的に実施されているといえる。

(4) インパクト

上位目標レベルのインパクト：プロジェクト期間の中途であり、現時点で上位目標の達成見込みを予測することは困難である。ただし、既に国家林業局管理幹部学院や地方研修拠点における他の研修コースで、本プロジェクトのカリキュラム・教材が参考にされるなど、上位目標レベルのインパクトがあらわれて始めており、外部条件が満たされれば、達成の可能性はあると考えられる。

その他のインパクト：研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献など、既にプラスのインパクトが発現していることが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。今後、既に発現しているプラスのインパクトは、研修事業の進展により、さらに広がることが予測される。将来的なマイナスのインパクトは現時点では予測されない。

(5) 自立発展性

制度的側面：「第11次5ヵ年計画」期以降におけるの六大林業重点事業の継続については明らかになっていないが、中国における生態環境保全是1998年に制定された「全国生態環境建設計画」に基づいて実施されており、同計画は長期目標を2050年までとしていることから、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成は継続するものと考えられる。

組織的側面：人員の配置については、プロジェクト終了後も、研修コース開発チームのC/P及び地方研修拠点のプロジェクト関係者は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。また、日中林業生態研修センターは、国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれると見込まれる。地方研修拠点についても、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。ただし、日中林業技術協力の拠点機能については、今後、日中共通の認識をはかる必要がある。

財政的側面：これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続くと思込まれる。ただし、プロジェクト終了後については、現時点では不明確である。

技術的側面：プロジェクト終了までに、研修コース開発チームのC/Pは独力で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点のプロジェクト関係者は、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、国家林業局管理幹部学院、地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

プロジェクトの進捗状況を達成度グリッド及び評価グリッドの各項目により評価した結果、総じてプロジェクト活動は、計画通りに実施されており、各成果指標は概ね達成される見通しであり、プロジェクト目標達成の可能性は高いと判断される。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 地方研修拠点の研修企画・実施能力の更なる強化

プロジェクトでは、プロジェクト後半に地方研修拠点の研修企画・実施能力を更に強化するために、関係省独自予算または省林業局の予算で実施している研修に対して、技術的支援を行うことを計画している。今次中間評価調査においてこれらのニーズが確認されたため、プロジェクト後半で研修企画・実施能力の強化に取り組む必要がある。これら活動の一環として、地方研修拠点の交流セミナーの開催を検討する。

(2) 伝達・普及研修の強化

第二回合同委員会で伝達・普及研修の実施の必要性が確認され、それ以降、参加者の約40%が伝達・普及研修を実際に実施した。また、中間評価調査においてその有効性が確認された。従って、県レベル関係者間で伝達・普及を一層拡大するための有効な方法を検討することが望ましい。さらに、県レベル関係者から郷・鎮レベル林業関係者、林業農民への普及についてもその有効性が認められるため、その実態を把握すべきである。

また、2007年度案件として採択された現地国内研修「黄土高原における植林技術普及訓練計画」では山西省において郷・鎮レベル林業関係者を対象とした研修を実施する予定であり、教材の共有、成果の共有を図ることが望ましい。

(3) 現場意見の活用

関係者に対してインタビューを行ったところ、各段階の者から様々な意見を収集することができた。プロジェクト前半において一連の研修の実施を通じて、多種多様な情報が明確になってきていることから、必要に応じてこうした意見や研修参加者のアンケート結果を整理し、今後の研修設計及びその方法に反映していくことが望まれる。

参考までに、中間評価調査団インタビュー時に出た意見を例示すれば、

- ・ 県レベルの受講者がその出身地に応じた受講内容を取捨選択して伝達・普及研修を実施している
- ・ 理論だけではなく実践によって伝える研修方法が有効である
- ・ 日頃の疑問などが迅速かつ的確に解決できる質疑応答形式や参加型形式の研修が有意義である
- ・ 林業農家の収入安定の視点をなくしては退耕還林等の各種技術は定着しない などがある。

(4) 日中林業協力拠点としての役割の強化

プロジェクト前半の活動を通じて、日中 NGO、ボランティア植林を実施する日本企業、日中林業技術協力関係者に対する情報の発信、日中林業に関連する情報の蓄積を行ってきた。プロジェクト後半も HP やシンポジウム、資料室の開放によって日中林業協力関係者に情報発信を引き続き行うとともに、今後の日中林業協力拠点としてのあり方について日中双方の関係者で共通認識を形成する必要がある。

(5) 国家林業局管理幹部学院における日中林業生態研修センターの位置づけの検討

国家林業局管理幹部学院がプロジェクト終了後に日中林業生態研修センターの役割・機能をいかに担っていくか、プロジェクト終了時まで日中双方で検討していく。同時に、日中林業の協力活動をいかに展開していくか検討していく。

(6) PDM・PO の改訂

合同評価調査団はプロジェクトの前半の活動を踏まえ、プロジェクト終了段階で目指す活動の指標を PDM 上に正確に表すために、一部指標の修正についてプロジェクトに対して提案を行い、PDM の改訂を行った。また、日中関係者がプロジェクトの進捗、活動内容をタイムリーに把握できるよう、速やかに暫定 PO の成案及び APO の作成を行う。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、チーフアドバイザーのリーダーシップ

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家のそれぞれのレベルでプロジェクトマネジメントに関してリーダーシップが発揮されたため、円滑なプロジェクト実施に繋がった。

(2) 関係者間の合意形成

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家、地方研修拠点の間で、プロジェクト運営及び研修実施に際し、共通のビジョンを形成し、強いコミットメントを適用したことから、効果的、効率的なプロジェクトの実施に繋がった。

(3) 国家林業局日中林業生態研修センタープロジェクト指導グループの設置

国家林業局はプロジェクトの実施に併せて国家林業局の関連部門副司長クラスで構成される指導グループを設置した。メンバーは予算を管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及びプロジェクト実施に繋がった。

(4) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクト開始後に六大林業重点の事業横断的な研修から、事業別の研修に切り替えを行った。中国の六大林業重点事業の実施に関する行政の流れに基づく体制に切り替えたことにより、国、省レベル各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(5) 伝達・普及研修

第二回合同委員会の協議議事録に基づき、伝達・普及研修を実施している。これにより、研修の効果が格段に拡大し、成果の普及に役立った。今後も伝達・普及研修の実施状況を確認していくことが望ましい。

(6) 専門家とカウンターパートの執務室の共有

専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営に貢献した。

(7) 教材の電子化

各研修で使用した教材はすべて電子化し、CD-R で受講生に渡している。このため、受講生が職場に戻った後、教材を活用して容易に伝達・普及研修を実施することが可能となった。